

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC>日本債券ファンド

第17期（決算日：2018年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>日本債券ファンド」は、去る2月27日に第17期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			NOMURA-BPI 総合インデックス		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落			
	円		円			%	%	%	百万円
13期(2014年2月27日)	11,434		0		353.40	2.0	97.7	—	1,375
14期(2015年2月27日)	11,714		0		363.04	2.7	97.3	—	1,553
15期(2016年2月29日)	12,210		0		379.83	4.6	99.5	—	1,711
16期(2017年2月27日)	12,171		0	△0.3	378.89	△0.2	98.6	—	1,667
17期(2018年2月27日)	12,200		0	0.2	381.30	0.6	95.4	—	1,761

(注) NOMURA-BPI 総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I S 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年2月27日	円 12,171	% —	378.89	% —	% 98.6	% —
2月末	12,171	0.0	378.90	0.0	98.4	—
3月末	12,154	△0.1	378.49	△0.1	97.7	—
4月末	12,211	0.3	380.33	0.4	96.8	—
5月末	12,188	0.1	379.55	0.2	97.5	—
6月末	12,153	△0.1	378.57	△0.1	97.4	—
7月末	12,151	△0.2	378.55	△0.1	97.4	—
8月末	12,208	0.3	380.58	0.4	97.3	—
9月末	12,161	△0.1	379.27	0.1	96.1	—
10月末	12,154	△0.1	379.27	0.1	96.6	—
11月末	12,181	0.1	380.26	0.4	96.8	—
12月末	12,185	0.1	380.51	0.4	97.2	—
2018年1月末	12,161	△0.1	379.85	0.3	95.9	—
(期 末) 2018年2月27日	12,200	0.2	381.30	0.6	95.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

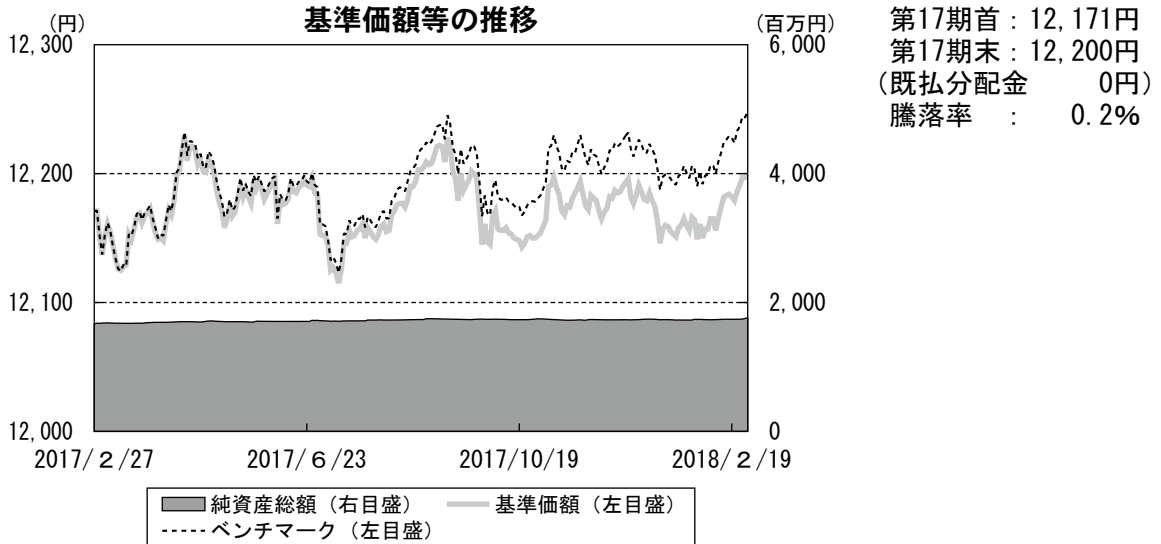
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第17期：2017/2/28～2018/2/27)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(0.6%)を0.4%下回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	超長期ゾーンの金利が低下したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	-----------------------------------

投資環境について

(第17期：2017/2/28～2018/2/27)

◎国内債券市況

- ・日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、国内金利は、海外金利の動向などで上下しましたが、概ねレンジ内での推移となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

- ・主要投資対象である日本債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

<日本債券マザーファンド>

基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、期首から2017年3月中旬にかけて、世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定しベンチマーク対比短め、3月下旬以降は中立を基本に調整しました。年限別構成については、期首から3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

期首（2017年2月27日）

期末（2018年2月27日）

最終利回り	0.2%	➡	最終利回り	0.2%
直接利回り	1.0%		直接利回り	0.9%
デュレーション	8.3年		デュレーション	8.9年

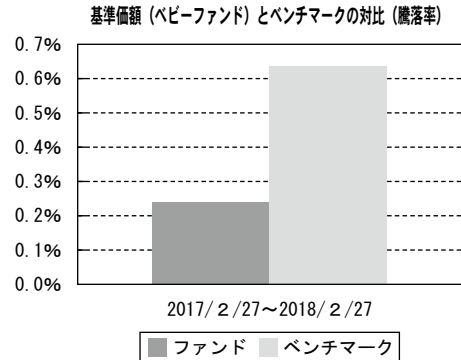
- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（0.6%）を0.4%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを上回っており、主に信託報酬等のコストを賄えなかったことが要因です。



<日本債券マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合インデックス）の騰落率（0.6%）を0.3%上回りました。

（プラス要因）

◎年限別構成

- ・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎債券種別構成

- ・期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第17期
	2017年2月28日～2018年2月27日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,379

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<日本債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・労働需給は着実な引き締まりを続けており、企業の設備投資も企業収益が改善する中、緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われませんが、消費者物価指数の伸び悩みと現行の金融政策の先行きに対する不透明感から国内金利は当面もみ合いでの推移を想定します。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われします。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(34)	(0.280)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.334)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	81	0.672	
期中の平均基準価額は、12,173円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2018年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	150,623	218,820	97,330	141,395

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2018年2月27日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本債券ファンド>

該当事項はございません。

<日本債券マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
公社債	百万円 2,963	百万円 446	% 15.1	百万円 3,647	百万円 584	% 16.0

平均保有割合 18.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 -	百万円 200	百万円 308

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本債券マザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2018年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本債券マザーファンド	千口 1,149,708	千口 1,203,001	千円 1,756,862

○投資信託財産の構成

(2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本債券マザーファンド	千円 1,756,862	% 99.2
コール・ローン等、その他	14,263	0.8
投資信託財産総額	1,771,125	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,771,125,977
コール・ローン等	14,263,143
日本債券マザーファンド(評価額)	1,756,862,834
(B) 負債	9,893,486
未払解約金	4,008,935
未払信託報酬	5,860,021
未払利息	21
その他未払費用	24,509
(C) 純資産総額(A-B)	1,761,232,491
元本	1,443,655,271
次期繰越損益金	317,577,220
(D) 受益権総口数	1,443,655,271口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,200円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,369,714,944円
 期中追加設定元本額 223,082,413円
 期中一部解約元本額 149,142,086円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2200円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年2月28日～ 2018年2月27日
費用控除後の配当等収益額	4,849,800円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	215,063,721円
分配準備積立金額	123,559,039円
当ファンドの分配対象収益額	343,472,560円
1万口当たり収益分配対象額	2,379円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況 (2017年2月28日～2018年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,683
受取利息	52
支払利息	△ 3,735
(B) 有価証券売買損益	15,546,225
売買益	16,569,270
売買損	△ 1,023,045
(C) 信託報酬等	△ 11,571,077
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,971,465
(E) 前期繰越損益金	111,064,691
(F) 追加信託差損益金	202,541,064
(配当等相当額)	(214,896,337)
(売買損益相当額)	(△ 12,355,273)
(G) 計(D+E+F)	317,577,220
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	317,577,220
追加信託差損益金	202,541,064
(配当等相当額)	(215,063,721)
(売買損益相当額)	(△ 12,522,657)
分配準備積立金	128,408,839
繰越損益金	△ 13,372,683

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①よりわかりやすい記載を目的として目論見書の特色の配分方針に「分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)」を掲載しました。
- ②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2018年2月27日現在）

<日本債券マザーファンド>

下記は、日本債券マザーファンド全体(5,979,380千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	4,180,000	4,918,475	56.3	—	56.3	—	—	—
金融債券	100,000 (100,000)	100,425 (100,425)	1.2 (1.2)	— (—)	— (—)	1.2 (1.2)	— (—)	— (—)
普通社債券	3,300,000 (3,300,000)	3,331,285 (3,331,285)	38.1 (38.1)	— (—)	4.7 (4.7)	24.3 (24.3)	9.2 (9.2)	— (—)
合 計	7,580,000 (3,400,000)	8,350,185 (3,431,710)	95.6 (39.3)	— (—)	61.0 (4.7)	25.5 (25.5)	9.2 (9.2)	— (—)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
国債証券	%	千円	千円
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	121,503
第7回利付国債(40年)	1.7	50,000	63,300
第10回利付国債(40年)	0.9	10,000	10,043
第333回利付国債(10年)	0.6	100,000	104,167
第334回利付国債(10年)	0.6	100,000	104,308
第338回利付国債(10年)	0.4	120,000	123,952
第339回利付国債(10年)	0.4	110,000	113,669
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	62,023
第341回利付国債(10年)	0.3	40,000	41,048
第342回利付国債(10年)	0.1	100,000	101,008
第343回利付国債(10年)	0.1	80,000	80,764
第344回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,089
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,334
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,734
第26回利付国債(30年)	2.4	70,000	93,870
第27回利付国債(30年)	2.5	40,000	54,542
第28回利付国債(30年)	2.5	50,000	68,411
第29回利付国債(30年)	2.4	20,000	27,058
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	80,265
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	26,435
第32回利付国債(30年)	2.3	40,000	53,872
第33回利付国債(30年)	2.0	20,000	25,767
第34回利付国債(30年)	2.2	80,000	106,785
第36回利付国債(30年)	2.0	60,000	77,901
第37回利付国債(30年)	1.9	40,000	51,238
第39回利付国債(30年)	1.9	60,000	77,050
第40回利付国債(30年)	1.8	10,000	12,617
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	86,761
第44回利付国債(30年)	1.7	20,000	24,812
第46回利付国債(30年)	1.5	80,000	95,424
第47回利付国債(30年)	1.6	20,000	24,377
第48回利付国債(30年)	1.4	10,000	11,698
第49回利付国債(30年)	1.4	20,000	23,394
第50回利付国債(30年)	0.8	30,000	30,524
第52回利付国債(30年)	0.5	20,000	18,757
第53回利付国債(30年)	0.6	30,000	28,899
第80回利付国債(20年)	2.1	100,000	115,718
第84回利付国債(20年)	2.0	50,000	57,941
第86回利付国債(20年)	2.3	10,000	11,875
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	59,623
第90回利付国債(20年)	2.2	90,000	106,986
第92回利付国債(20年)	2.1	90,000	106,595
第94回利付国債(20年)	2.1	40,000	47,560
第96回利付国債(20年)	2.1	30,000	35,794
第98回利付国債(20年)	2.1	90,000	107,802

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第99回利付国債 (20年)	2.1	150,000	180,180	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	30,000	36,432	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	40,000	49,150	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	40,000	48,508	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	30,000	35,829	2028/12/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	40,000	49,361	2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	40,000	49,055	2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	70,000	86,083	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	30,000	37,346	2030/3/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	40,000	49,675	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	120,000	150,910	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	40,000	48,875	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	40,000	48,446	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	40,000	47,964	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	70,000	83,053	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	90,000	108,328	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	80,000	96,423	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	60,000	72,450	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	10,000	12,089	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)	1.6	100,000	119,436	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)	1.5	100,000	117,925	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)	1.5	10,000	11,801	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)	1.4	100,000	116,431	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)	1.2	110,000	124,444	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)	1.3	30,000	34,397	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)	1.2	100,000	112,938	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)	1.0	50,000	54,713	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)	0.5	50,000	50,127	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)	0.6	80,000	81,444	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)	0.7	10,000	10,338	2037/3/20
小 計		4,180,000	4,918,475	
金融債券				
第306回信金中金債	0.25	100,000	100,425	2020/5/27
小 計		100,000	100,425	
普通社債券				
第469回東北電力	1.543	100,000	106,953	2023/6/23
第450回九州電力	0.17	100,000	100,063	2022/5/25
第345回北海道電力	0.27	100,000	99,774	2024/9/25
第10回アサヒグループホールディングス	0.17	100,000	100,085	2022/6/13
第5回ヤフー	0.2	100,000	99,976	2022/12/7
第4回富士フイルムホールディングス	0.005	100,000	99,833	2020/3/3
第50回日本電気	0.29	100,000	100,276	2022/6/15
第12回パナソニック	0.387	200,000	201,144	2020/3/19
第15回パナソニック	0.19	200,000	200,134	2021/9/17
第10回デンソー	0.176	100,000	100,181	2020/9/18
第1回明治安田生命2017基金	0.35	100,000	100,350	2022/8/4

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第28回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）		1.56	200,000	208,224	2021/1/20
第20回みずほ銀行（劣後特約付）		1.49	200,000	210,550	2022/6/3
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,761	2019/6/20
第64回アコム		0.88	100,000	100,351	2018/9/5
第19回大和証券グループ本社		0.412	200,000	200,930	2020/2/25
第43回野村ホールディングス		0.454	200,000	200,724	2019/2/25
第23回フランス相互信用連合銀行		0.217	100,000	100,107	2022/10/12
第3回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.385	100,000	100,009	2023/1/25
第4回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー		0.482	100,000	100,023	2023/12/14
第1回バンコ・サンタンデル・エセ・アー（2017）		0.568	100,000	100,263	2023/1/11
第9回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,126	2018/5/22
第17回ルノー		0.75	100,000	100,489	2018/11/26
第19回ルノー		0.36	200,000	200,478	2020/7/6
第3回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.367	100,000	100,010	2023/2/28
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債（2017）		0.448	100,000	100,471	2022/5/26
小	計		3,300,000	3,331,285	
合	計		7,580,000	8,350,185	

日本債券マザーファンド

《第19期》決算日2017年7月24日

[計算期間：2016年7月23日～2017年7月24日]

「日本債券マザーファンド」は、7月24日に第19期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI総合インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI 総 合 イ ン デ ュ ッ ス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
15期(2013年7月22日)	13,029	0.7	346.18	0.5	97.4	—	10,932
16期(2014年7月22日)	13,424	3.0	355.82	2.8	98.6	—	8,976
17期(2015年7月22日)	13,761	2.5	363.53	2.2	99.0	—	9,609
18期(2016年7月22日)	14,888	8.2	390.11	7.3	98.3	—	9,652
19期(2017年7月24日)	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—	9,297

(注) NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合 イ ン デ ッ ク ス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2016年 7 月 22 日	円	%		%	%	%
	14,888	—	390.11	—	98.3	—
7 月 末	14,851	△0.2	389.24	△0.2	98.1	—
8 月 末	14,696	△1.3	385.24	△1.2	99.1	—
9 月 末	14,701	△1.3	385.50	△1.2	98.1	—
10 月 末	14,660	△1.5	384.44	△1.5	97.7	—
11 月 末	14,565	△2.2	381.97	△2.1	96.2	—
12 月 末	14,500	△2.6	379.82	△2.6	95.5	—
2017年 1 月 末	14,427	△3.1	377.74	△3.2	96.2	—
2 月 末	14,472	△2.8	378.90	△2.9	98.6	—
3 月 末	14,460	△2.9	378.49	△3.0	97.9	—
4 月 末	14,535	△2.4	380.33	△2.5	97.1	—
5 月 末	14,517	△2.5	379.55	△2.7	97.7	—
6 月 末	14,483	△2.7	378.57	△3.0	97.6	—
(期 末) 2017年 7 月 24 日	14,494	△2.6	378.70	△2.9	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.6%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−2.9%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内債券市況

・国内金利は、2016年7月末の日銀金融政策決定会合後、次回会合で「量的・質的金融緩和」「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとでの経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行うと発表したことから、金融政策の動向に対して不透明感が高まり、国内金利は上昇しました。また、11月上旬に行われた米国大統領選の結果から世界的なディスインフレ懸念が大きく後退したことなどから国内金利は一段の上昇となり、その後はレンジ内での推移となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけて、米国大統領選の結果を受けて世界的なインフレ期待や景気回復期待が高まる展開を想定し、ベンチマーク対比短め、それ以外の期間は中立を基本に調整しました。年限別構成については、2016年11月上旬にかけて、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト、2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけては、超長期ゾーンのアンダーウェイト、3月下旬から期末にかけては、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

・債券種別構成については、日本銀行による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎デュレーション

・2016年11月中旬から2017年3月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して短めとしたこと。

◎年限別構成

・2017年3月下旬から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトにしたこと。

◎債券種別構成

・期を通じてパフォーマンスの優れた事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

◎年限別構成

・期首から2016年11月にかけての超長期ゾーン中心の金利上昇局面において超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・雇用環境は着実な改善を続けており、企業の設備投資も緩やかな増加基調にあります。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。国内金利は、消費者物価指数の伸び悩みと国債の需給環境に対する不透明感から当面もみ合いでの推移を想定します。

・日本銀行の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に、一般債の国債に対する金利差は横ばい圏での推移になるものと思われます。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2016年7月23日～2017年7月24日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年7月23日～2017年7月24日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国債証券	2,685,123	2,476,026 (300,000)
内	特殊債券	201,318	201,263
	社債券	1,603,560	1,508,833

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月23日～2017年7月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	4,490	603	13.4	4,186	844	20.2

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	—	100	410

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
	百万円
公社債	400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2017年7月24日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	4,860,000	5,601,913	60.3	—	60.3	—	—	
普通社債券	3,500,000	3,537,531	38.0	—	2.3	25.0	10.8	
	(3,500,000)	(3,537,531)	(38.0)	(—)	(2.3)	(25.0)	(10.8)	
合 計	8,360,000	9,139,444	98.3	—	62.5	25.0	10.8	
	(3,500,000)	(3,537,531)	(38.0)	(—)	(2.3)	(25.0)	(10.8)	

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第5回利付国債(40年)	2.0	90,000	117,702	2052/3/20
第7回利付国債(40年)	1.7	50,000	60,855	2054/3/20
第10回利付国債(40年)	0.9	10,000	9,526	2057/3/20
第325回利付国債(10年)	0.8	80,000	83,556	2022/9/20
第326回利付国債(10年)	0.7	100,000	104,091	2022/12/20
第330回利付国債(10年)	0.8	80,000	84,144	2023/9/20
第332回利付国債(10年)	0.6	50,000	52,037	2023/12/20
第333回利付国債(10年)	0.6	180,000	187,554	2024/3/20
第334回利付国債(10年)	0.6	160,000	166,912	2024/6/20
第335回利付国債(10年)	0.5	120,000	124,470	2024/9/20
第336回利付国債(10年)	0.5	100,000	103,816	2024/12/20
第338回利付国債(10年)	0.4	120,000	123,718	2025/3/20
第339回利付国債(10年)	0.4	140,000	144,366	2025/6/20
第340回利付国債(10年)	0.4	60,000	61,906	2025/9/20
第341回利付国債(10年)	0.3	40,000	40,939	2025/12/20
第342回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,647	2026/3/20
第343回利付国債(10年)	0.1	100,000	100,576	2026/6/20
第344回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,050	2026/9/20
第345回利付国債(10年)	0.1	40,000	40,186	2026/12/20
第23回利付国債(30年)	2.5	50,000	67,678	2036/6/20
第26回利付国債(30年)	2.4	60,000	80,324	2037/3/20
第27回利付国債(30年)	2.5	10,000	13,587	2037/9/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第28回利付国債 (30年)	2.5	50,000	68,079	2038/3/20
第29回利付国債 (30年)	2.4	10,000	13,467	2038/9/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	79,849	2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	20,000	26,283	2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	40,000	53,558	2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	10,000	12,781	2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	80,000	105,851	2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	60,000	77,044	2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	30,000	37,902	2042/9/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	60,000	75,952	2043/6/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	80,000	97,638	2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	20,000	24,423	2044/9/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	80,000	93,740	2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	30,000	35,883	2045/6/20
第48回利付国債 (30年)	1.4	10,000	11,457	2045/9/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	20,000	22,909	2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	30,000	29,757	2046/3/20
第52回利付国債 (30年)	0.5	20,000	18,236	2046/9/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	30,000	28,103	2046/12/20
第80回利付国債 (20年)	2.1	100,000	116,546	2025/6/20
第84回利付国債 (20年)	2.0	50,000	58,304	2025/12/20
第86回利付国債 (20年)	2.3	10,000	11,963	2026/3/20
第88回利付国債 (20年)	2.3	50,000	60,076	2026/6/20
第90回利付国債 (20年)	2.2	90,000	107,729	2026/9/20
第92回利付国債 (20年)	2.1	90,000	107,316	2026/12/20
第94回利付国債 (20年)	2.1	40,000	47,874	2027/3/20
第96回利付国債 (20年)	2.1	30,000	36,023	2027/6/20
第98回利付国債 (20年)	2.1	70,000	84,325	2027/9/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	100,000	120,840	2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	30,000	36,676	2028/3/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	20,000	24,744	2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	20,000	24,385	2028/9/20
第108回利付国債 (20年)	1.9	30,000	36,006	2028/12/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	40,000	49,646	2029/6/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	150,000	185,389	2029/12/20
第116回利付国債 (20年)	2.2	30,000	37,518	2030/3/20
第123回利付国債 (20年)	2.1	80,000	99,775	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)	2.2	190,000	239,850	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)	1.9	50,000	61,206	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)	1.8	40,000	48,475	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)	1.7	40,000	47,996	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)	1.6	80,000	94,926	2032/3/20
第140回利付国債 (20年)	1.7	90,000	108,341	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)	1.7	60,000	72,260	2032/12/20
第145回利付国債 (20年)	1.7	60,000	72,364	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)	1.7	10,000	12,064	2033/9/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第147回利付国債 (20年)		1.6	100,000	119,113	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	110,000	129,290	2034/3/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	100,000	115,866	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,446	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	30,000	34,224	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	100,000	112,304	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	50,000	54,350	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	50,000	49,566	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	80,000	80,560	2036/12/20
小	計		4,860,000	5,601,913	
普通社債券					
第469回東北電力		1.543	100,000	107,290	2023/6/23
第450回九州電力		0.17	100,000	99,636	2022/5/25
第10回アサヒグループホールディングス		0.17	100,000	99,807	2022/6/13
第4回富士フイルムホールディングス		0.005	100,000	99,675	2020/3/3
第50回日本電気		0.29	100,000	99,928	2022/6/15
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,304	2020/3/19
第15回パナソニック		0.19	200,000	199,884	2021/9/17
第10回デンソー		0.176	100,000	100,048	2020/9/18
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		1.56	200,000	209,422	2021/1/20
第20回みずほ銀行 (劣後特約付)		1.49	200,000	211,404	2022/6/3
第38回日産フィナンシャルサービス		0.001	100,000	99,593	2019/6/20
第64回アコム		0.88	100,000	100,694	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,021	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	100,000	100,167	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	100,558	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	200,000	200,782	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	200,886	2018/2/26
第43回野村ホールディングス		0.454	200,000	201,010	2019/2/25
第54回三井不動産		0.001	100,000	99,693	2020/4/7
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	99,988	2020/12/18
第11回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー		0.437	100,000	101,027	2020/12/11
第2回エイチエスビーシー・ホールディングス		0.842	100,000	102,365	2023/9/26
第1回ロイズ・バンキング・グループ・ビーエルシー		0.615	100,000	100,899	2021/12/15
第9回モルガン・スタンレー		0.557	100,000	100,318	2018/5/22
第17回ルノー		0.75	100,000	100,789	2018/11/26
第19回ルノー		0.36	200,000	200,016	2020/7/6
第1回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2017)		0.448	100,000	100,327	2022/5/26
小	計		3,500,000	3,537,531	
合	計		8,360,000	9,139,444	

○投資信託財産の構成

(2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,139,444	% 97.8
コール・ローン等、その他	206,218	2.2
投資信託財産総額	9,345,662	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,345,662,496
コール・ローン等	154,591,132
公社債(評価額)	9,139,444,000
未収入金	31,219,500
未収利息	19,951,403
前払費用	456,461
(B) 負債	48,104,258
未払金	13,596,900
未払解約金	34,507,069
未払利息	289
(C) 純資産総額(A-B)	9,297,558,238
元本	6,414,967,492
次期繰越損益金	2,882,590,746
(D) 受益権総口数	6,414,967,492口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,494円

<注記事項>

- ①期首元本額 6,483,610,898円
 期中追加設定元本額 1,013,514,155円
 期中一部解約元本額 1,082,157,561円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,494円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	1,655,317,400円
三菱UFJ 日本債券ファンドF(適格機関投資家限定)	82,710,274円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	187,628,546円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	330,329,311円
三菱UFJ グローバルバランスVA	106,847,114円
三菱UFJ 日本バランス20	156,442,015円
三菱UFJ 日本バランス50	116,069,502円
三菱UFJ 国内バランス20	1,871,662,412円
三菱UFJ 国内バランス50	239,602,823円
三菱UFJ <DC>日本債券ファンド	1,180,469,534円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス20型	178,578,089円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス40型	189,307,469円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス60型	120,003,003円
合計	6,414,967,492円

○損益の状況 (2016年7月23日~2017年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	92,219,947
受取利息	92,343,568
支払利息	△ 123,621
(B) 有価証券売買損益	△ 353,410,150
売買益	6,292,500
売買損	△ 359,702,650
(C) 当期損益金(A+B)	△ 261,190,203
(D) 前期繰越損益金	3,169,312,859
(E) 追加信託差損益金	462,803,366
(F) 解約差損益金	△ 488,335,276
(G) 計(C+D+E+F)	2,882,590,746
次期繰越損益金(G)	2,882,590,746

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。